令和７年度　やまがた社会貢献基金助成事業　活動報告書

団体名	特定非営利活動法人市民社会サポートやまがた		
事業名	つながる・支えあう 山形 NPO 支援事業		
助成事業区分	協働助成事業（一般型） 【重点課題：県内ＮＰＯの活動基盤の充実・強化に資する中間支援機能の促進】		
団体の所在市町村	山形市	事業費	1,055,623 円
		うち助成金額	1,000,000 円
事業実施期間	令和７年６月 13 日　から　令和８年２月 28 日　まで		

事業目的・実施内容

（事業目的）

NPO等の課題は複雑化し、行政や企業、地域住民など多様な主体との連携による包括的支援が求められている。昨年度実施した「NPO出張相談」では、設立・解散や事業運営に関する相談が多く、事務手続きや会計、法務に関する実務的支援のニーズが高かった。NPO事務力セミナーにおいても、事務手続きや会計処理、法務手続きに関するアドバイスを求める声が多かった。現在、中間支援組織等と行政が行うNPO支援は、支援が画一的で、組織基盤強化の実践に結びつきにくく、学びを支えるフォロー体制も不十分と考える。そこで、各地域でNPO法人の設立、運営、情報公開の支援を行う所轄庁におけるNPO支援の現状や課題を把握するため、ヒアリングを実施した。また、NPO等のニーズに即した支援と継続的なフォローアップの仕組みを構築することを目指す。これによりNPO・所轄庁・中間支援団体の連携を強化し、報告制度の見える化や信頼向上に資する仕組みとして機能させることを目指す。

（実施内容）

１．NPO出張相談　2025.7～2026.2.28　相談対応団体数39団体、相談件数87件
A立ち上げ支援：組織と事業の担い手の立ち上げのサポート（NPO法人等の設立）　Ｂ．経営支援：組織と事業の運営をサポート（会計、税務、労務、登記、所轄庁手続き等の法令遵守に関する相談、助成金申請や事業計画策定など、団体のニーズに応じた個別相談）

２．NPO事務力の向上支援
①NPO事務力セミナー＆検定（２回/山形県内2地域）11/7・9：NPO法人の手続きや事務を１日で学ぶNPO法人事務力セミナーの実施によりNPO等の運営基礎を学ぶ。講師：全国NPO事務支援カンファレンス認定講師
②NPO会計事務の基礎講座（4回／山形県内4地域）
11月27日・28日、2月3日・4日開催　講師：　庄内・最上地域　行政書士松田事務所代表松田英明 氏　村山・置賜地域　認定NPO法人・市民公益活動パートナーズ代表理事　古山郁氏

３．山形県内のNPO法人の設立認証関係の受付・相談窓口担当自治体への訪問及び電話によるヒアリングと意見交換　ヒアリング先自治体10機関の相談窓口・アウトプット：ヒアリング内容を整理した報告書を作成、課題・支援策・改善点等を可視化し、分析を行った。



NPO事務力セミナー＆検定（村山地域）



NPO事務力セミナー＆検定（置賜地域）

事業の成果	NPO出張相談、事務力向上研修、所轄庁ヒアリングを実施し、県域におけるNPO支援体制の強化を図った。出張相談では県内39団体に対し、延べ87回の相談支援を実施し、設立支援8団体、運営支援19団体、組織診断9団体、解散支援3団体に対応。法人のライフサイクル全体にわたる伴走型支援を実施した。相談満足度は82%となり、継続的な伴走支援につながるケースも生まれた。 事務力向上支援として、事務力セミナーを2地域で開催し18名が参加、満足度90%となった。会計講座は庄内・最上・村山・置賜の4地域で開催し41名が参加し、アンケートでは全員が「役に立った」と回答、約95%が理解度4以上と回答し実務改善につながる成果が得られた。 また、所轄庁10自治体へのヒアリング（訪問7・電話3）を実施し、休眠法人の増加、会計・事務処理能力の不足、法令手続きの理解不足、設立支援の難しさなど県内共通の課題を整理した。ヒアリングを通じて、行政と中間支援組織が連携した相談・研修・伴走支援の必要性が明らかになった。一方で、基礎的な運営力不足や担い手の高齢化により、単年度支援では改善が難しい団体も多く、専門的相談に対応できる人材確保と継続的な財源の確保が課題となった。 今後は、所轄庁との定期的な意見交換を継続し、相談・研修・伴走支援を体系化した支援モデルを構築する。また、設立から解散までを支える持続的な支援体制を整備し、地域課題解決を担うNPOが安定して活動できる環境づくりを進めていく。
今後の展望	相談支援、研修、所轄庁ヒアリングを通じて、山形県内のNPO支援における課題と必要な支援の方向性を整理することができた。今後は、本事業で構築したネットワークを基盤として、単年度事業にとどまらない継続的な支援体制の整備を進める。所轄庁との意見交換を継続し、行政の指導と中間支援組織の伴走支援を連携させることで、専門的課題を抱える団体が早期に支援につながる仕組みを構築する。また、出張相談や事務力講座を体系化し、設立から解散までライフサイクルに応じた段階別支援モデルを整備する。 さらに、県内4地域での実績を活かし、地域団体との連携を強化して県域の支援ネットワークを形成するとともに、人材育成やファンドレイジング等による財源確保を進め、NPOが持続的に活動できる環境整備と地域共助の基盤強化につなげていく。



NPO会計事務の基礎講座（村山地域）



NPO会計事務の基礎講座（庄内地域）



NPO会計事務の基礎講座（置賜地域）



NPO会計事務の基礎講座
（最上地域）



NPO会計事務の基礎講座
（WEB参加対応）

団体概要
団体名　特定非営利活動法人
市民社会サポートやまがた
代表者　代表理事　石山由美子
URL　https://www.sapoyama.com/
〒990-2402
山形県山形市小立三丁目 8-39-10
TEL 023-616-7582
E-mail: info@sapoyama.org

令和７年度山形県ＮＰＯ活動促進補助事業

収支精算書

事業の名称	つながる･支えあう 山形NPO支援事業
団体名	特定非営利活動法人市民社会サポートやまがた

１　収入の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
県補助金	1,000,000	令和７年度山形県NPO活動促進補助金
当該事業による収入		
その他収入		
自己資金	55,623	
合計	1,055,623	

２　支出の部

（単位:円）

区分	精算額	内容
謝金	210,000	NPO事務力セミナー　10,000円 会計講座(2名) 50,000×4回=200,000円
旅費	186,890	講師旅費　15,590円 事業実施旅費　171,300円
印刷製本費	54,824	チラシデザイン=30,000円 チラシ等印刷代　6種類=24,824円
消耗品･材料購入費	19,607	コピー用紙・インク・文具
通信運搬費	74,670	チラシ送付等(NPO法人・施設)
保険料		
使用料	24,842	NPO事務力セミナー　2箇所　7,560円 会計講座　4箇所　17,282円
人件費	482,700	調整連絡・事務・電話相談対応2人＝183,600円 セミナー等開催（計6回）対応=123,600円 相談・訪問相談対応2人=138,000円 自治体10先=37,500円
その他	2,090	振込み手数料
合計	1,055,623	

令和７年度　やまがた社会貢献基金助成事業　活動報告書

団体名	特定非営利活動法人やまがた絆の架け橋ネットワーク		
事業名	課題解決のパートナー！県民活動育成事業		
助成事業区分	協働助成事業（一般型） 【重点課題：県内ＮＰＯの活動基盤の充実・強化に資する中間支援機能の促進】		
団体の所在市町村	寒河江市	事業費	1,277,616 円
		うち助成金額	1,000,000 円
事業実施期間	令和７年７月１日～令和８年２月２８日まで		

事業目的・実施内容

［事業目的］

これまでの活動の結果を踏まえると、県民活動に関してのもろもろの解らない事、困りごとなど「どこに聞いたら良いのか解らない」という声が最も多い。そのため、地域や様々な課題に対し何かしないといけないのでは無いかと考えている人たち＝「県民活動の種」の育成をどのように進めるか、が中間支援としての課題ではないかと考える。
これまでの活動は県内に広く網を張るイメージで、広い範囲で活動者のニーズを拾い上げる事を優先的に考えてきたが、昨年度の活動も踏まえ、今年度は昨年度相談を受けた団体を中心に「育成」を目的とした寄り添い的な支援も取り入れて実施する。合わせて昨年度の事業を見直し、より育成に繋がるような相談会、講座の持ち方を行う。本活動自体、草の根活動に近いものはあるが、引いては県民活動の促進につながり、様々な課題の解決に向けた中間支援としての支援を行うことが出来ると考えている

［実施内容］

【県民活動育成活動】
①ＮＰＯ・市民活動なんでも相談会の開催
県内各地域で１１月～２月に月４回ずつ開催した。
・１クール目 11/17酒田3団体4名　11/18米沢1団体1名　11/27新庄参加なし　11/28鶴岡1団体1名
・2クール目 12/15新庄参加無し　12/16酒田2団体7名　12/18東根1団体1名　12/20寒河江1団体2名
・3クール目 1/22酒田2団体3名　1/23鶴岡1団体1名　1/27山形1団体1名　1/29米沢3団体3名
・4クール目 2/16酒田3団体4名　2/17山形1団体1名　2/20米沢2団体3名　2/25東根1団体2名
計16回23団体34名　相談内容については別紙１にて記載
②寄り添い育成活動
昨年度の相談会で相談を受けた団体から5団体選ぶ予定だったが、その後進捗がなく今後の立ち上げに積極的でない方もいらっしゃったので、昨年の相談を受けた団体から３団体、今年度相談を受けた団体から２団体抽出し、育成を図った。詳細は別紙２にて記載
③各種講座の開催　４講座８回　①のなんでも相談会と連動する形で実施、講座に参加、その後相談会で深掘りするという流れを作った。
・ＮＰＯ・市民活動立ち上げと法人化講座　講師：早坂　11月14日米沢会場　個人2名　12月12日酒田会場　4団体10名
・ＮＰＯ法人解散講座　講師：早坂　11月15日米沢会場　個人1名3団体3名　　12月13日酒田会場3団体3名
・助成金紹介講座　助成団体4団体：荘内銀行、県民活動防災ボランティア支援室、県子ども家庭福祉課、紅花ふれあい基金　　1月16日酒田会場　7団体8名　個別相談のべ16件　1月20日山形会場　8団体16名　個別相談のべ12件

	・ＮＰＯ・市民活動お金と人の増やし方講座　講師：北海道立市民活動促進センター相談員 東田秀美氏　2月8日酒田会場　個人3名　　2月9日米沢会場　個人2名　2団体2名
事業の成果	講座を受講し更に深掘り出来るよう講座の後に連動した形で相談会の日程を設けた。これにより、講座で学習した事を自分の活動に置き換えた場合どうなるかという補修的な時間が持てるようになった。実際に連動して参加した団体も数団体あった。また総合支庁との連携が非常に良く、庄内３団体、置賜１団体に紹介頂き、参加のアシストを頂いた。また、寄り添い育成活動も概ね目標を達成することができ、次年度へ繋がる育成活動が出来たと考える。
今後の展望	これまで、広く浅くのＮＰＯ支援をイメージしていたが、今年度の寄り添い育成活動において、深く関わる事の大切さということも学んだ。数少なくても、確実に活動を軌道に乗せていくことは、社会全体にとっても有益な活動であると認識出来た。今後も育成活動を中心に展開して行きたい。



R7.11.14　ＮＰＯ市民活動運営のコツ講座



R7.12.12　市民活動立ち上げと法人化講座



R7.1.16　助成金紹介講座



R7.2.16　ＮＰＯなんでも相談会



R7.2.8　市民活動お金と人の増やし方講座

団体概要

団体名　特定非営利活動法人
　　やまがた絆の架け橋ネットワーク
代表者　代表理事　早坂　信一
所在地　寒河江市本町二丁目8－3
　　フローラＳＡＧＡＥ2階
TEL 0237-85-1070　FAX 0237-85-1071
URL　https://kakehasi.jpn.org/

令和7年度山形県ＮＰＯ活動促進補助事業

収支精算書

事業の名称	課題解決のパートナー！県民活動育成事業
団体名	特定非営利活動法人やまがた絆の架け橋ネットワーク

１　収入の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
県補助金	1,000,000	令和７年度山形県NPO活動促進補助金
当該事業による収入		
その他収入		
自己資金	277,616	
合計	1,277,616	

２　支出の部

（単位:円）

区分	精算額	内容
謝金	40,000	お金と人の講座講師謝金
旅費	197,607	ガソリン代、高速代、講師旅費、宿泊代
印刷製本費	77,154	講座、相談会チラシ印刷代
消耗品･材料購入費	58,510	長3封筒、角２封筒購入代
通信運搬費	363,580	チラシ発送代　ゆうメール、 普通郵便、ゆうパケット代
保険料		
使用料	32,700	講座会場使用料、相談会会場使用料
人件費	505,400	スタッフ人件費
その他の費用	2,665	振込手数料
(備品購入費)		
(修繕費)		
合計	1,277,616	

令和７年度　やまがた社会貢献基金助成事業　活動報告書

団体名	特定非営利活動法人公益のふるさと創り鶴岡		
事業名	新たな中間支援組織の構築スキームを考える ～福祉と映画と市民参加を題材にして～		
助成事業区分	協働助成事業（一般型） 【重点課題：県内ＮＰＯの活動基盤の充実・強化に資する中間支援機能の促進】		
団体の所在市町村	鶴岡市	事業費	1,552,680 円
		うち助成金額	1,000,000 円
事業実施期間	令和７年７月１日～令和８年２月 28 日まで		

事業目的・実施内容

(事業目的)

当団体では鶴岡市・鶴岡市社会福祉協議会・山王まちづくり株式会社・鶴岡市と連携して鶴岡市社会福祉協議会が取得した映画館を活用するため連携を進めてきました。そ映画館のオープン当初より映画館と市民との交流の場づくりとして「山王キネまち大学」を発案しました。「山王キネまち大学」は市民が企画したイベントなど映画館を舞台に市民が主体となって福祉や文化交流を進める事業として定期的に開催されています。今回福祉と映画舘とNPOとの協働をテーマに各分野の講師をお招きして研修会・ワークショップを開催します。この研修会で行政・社協・NPO・ボランティア組織の連携・協働の有り方を考え、中間支援人材の育成を図る研修会を実施することを目的として実施しました。

(実施内容)

第1回　福祉のまちづくりを考える（鶴岡市社協コラボ事業）
7月7日 市民向け 鶴岡まちなかキネマ研修室　講師　川北秀人　15名参加
7月8日　社協関係者向け　鶴岡市社会福祉協議会会議室　講師　川北秀人　18名参加

第2回　鶴岡の建物と人の営みを考える（鶴岡山王商店街振興組合コラボ事業）
8月26日 市民向け　鶴岡まちなかキネマ　講師　高瀬雅弘　30名参加

第3回　映画「花束」から見るいじめや貧困で苦しむ子たちへ寄りそうこと（鶴岡高専コラボ事業）
9月15日 市民向け 鶴岡まちなかキネマ　講師　伊藤卓郎　ゲスト サヘル・ローズ　80名参加

第4回「等話」　街に出よう、みんなで語ろう（荘銀タクトコラボ事業）
10月3日 市民向　鶴岡市社会福祉協議会　研修室　講師　松田道雄　10名参加
10月４日　TSURUOKA　TACT US―カンがえる、イメージする－　荘銀タクト会議室　15名参加

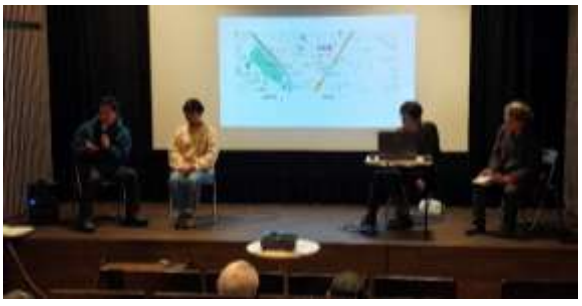
第5回　地域の「横のつながり」を築こう!!（鶴岡市社協コラボ事業）
11月13日　市民向け　鶴岡社会福祉協議会本部会議室　　講師　広瀬隆人　12名参加

第6回　鶴岡の街づくりを俯瞰する
11月22日　市民向け　鶴岡まちなかキネマホール　講師　佐藤滋　饗庭伸　28名参加

第7回　住み、暮らしをいとなむ場としての中心部を考える
１2月１３日　市民向け　鶴岡まちなかキネマホール　講師　高谷時彦　花沢 淳　33名参加

第8回　鶴岡の観光まちづくりを考える
２月７日 市民向け　鶴岡まちなかキネマホール　講師　川原晋　38名参加

第９回　森林文化都市・鶴岡－森林と市民の新たな関係－
2月22日 市民向け　鶴岡まちなかキネマホール 講師　菊池俊一 ゲスト前田せつ子 80名参加





事業の成果	当団体の各理事のネットワークを活用して鶴岡市社会福祉協議会および鶴岡市とのコラボによる事業企画を進めることにより、各団体との協力関係の強化、また団体間の連携ネットワークを広げる効果がありました。また、鶴岡まちなかキネマの上映機能も活用しながら上映会の実施、講師陣のネットワークにより、他県の方たちとの交流も図られました。 その後の成果として、各講師より講義で示唆を受けた事を、まちづくりなどプロジェクトを展開する指針として活用できた講座が多々あったことを付け加えます。
今後の展望	団体も創立２５年目になり理事の世代交代及び運営体制の変更などの課題を抱えております。現在、鶴岡まちなかキネマ・鶴岡市社会福祉協議会との連携強化、鶴岡まちなかキネマを拠点とした「歩いて暮らせるまちづくり」「ユニバーサルデザイン機能のある空間づくり」などを念頭に福祉と文化に対応したまちづくり人材の育成を進めながら、事業ノウハウを次世代に移管しています。一連のまちづくり講座を実施して、まちづくりの各分野の講師陣より講義を受け、具体的なアクションを起こすプラン作りが始まってきています。各団体と協働しながら下記の様な協働事業を進めていきます。 鶴岡社会福祉協議会との協働として 〇中心市街地のまちづくりに協議会として展開する起爆剤として、映画館と商店街を繋ないでいく福祉のまちづくりを目指す。 鶴岡まちなかキネマとの協働として 〇映画館機能を強みとして、文化交流事業を進めていく手法として休館日を活用してまちづくり活動の拠点として活用していく。 鶴岡市商工会議所との協働として 〇商店街のビジョンづくりを進めながら、アクションプラン策定までの支援を進める。 まちづくり団体との協働として 〇中心市街地の空き店舗などを活用して、福祉的な店舗を中心としたな拠点づくりを展開する。









団体概要

団体名　特定非営利活動法人
　　公益のふるさと創り鶴岡
代表者 代表理事　國井　美保
URL　現在休止中
キネまち大学
https://www.kinemachi.net

令和７年度山形県ＮＰＯ活動促進補助事業

収支精算書

事業の名称	新たな中間支援組織の構築スキームを考える ～福祉と映画と市民参加を題材にして～
団体名	特定非営利活動法人公益のふるさと創り鶴岡

１　収入の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
県補助金	1,000,000	令和７年度山形県NPO活動促進補助金
当該事業による収入		
その他収入		
自己資金	552,680	
合計	1,552,680	

２　支出の部

（単位:円）

区分	精算額	内容
謝金	510,000	講師謝金
旅費	420,180	講師旅費
印刷製本費	77,500	チラシ作成費
消耗品・材料購入費		
通信運搬費		
保険料		
使用料	190,000	会場費
人件費		
（委託費）	200,000	広告費
（備品購入費）		
（修繕費）		
その他	155,000	動画作成費他
合計	1,552,680	

令和７年度　やまがた社会貢献基金助成事業　活動報告書

団体名	ウェザーハート災害福祉事務所		
事業名	災害中間支援組織構築に向けた体制整備事業		
助成事業区分	協働助成事業（一般型）		
団体の所在市町村	山形市	事業費	1,190,000 円
		うち助成金額	1,000,000 円
事業実施期間	令和７年６月１３日から令和８年２月２８日まで		

事業目的・実施内容

（事業目的）

山形県では、広い地域に被害が及ぶ災害がこれまでも起きており、被災した人一人ひとりの事情に応じた支援と、地域内のさまざまな団体の連携が必要です。

この事業では、主に行政と社会福祉協議会を中心に、支援団体の現状を知るとともに、被災者の多様な困りごとに対応するための意見交換を行いました。また、災害時に行政・社会福祉協議会・NPO などをつなぐ「災害中間支援組織」の体制づくりにも役立つガイドブックを制作し、包括的な体制づくりの必要性を周知することを目的としました。

（実施内容）

①「技術系災害支援フォーラム」の開催
令和7年12月1日、村山総合支庁西村山地域振興局でフォーラムを開催。重機の操作、住宅の保護、生活支援などの専門技術を持つNPOと、被災者支援でNPOと連携した社会福祉協議会の関係者が、活動の経験や課題を共有しました。県内の市町村職員や社会福祉協議会職員などが参加しました。

②「技術系NPOリストの更新」及び「県内団体の活動事例の調査・リスト化」の実施
令和6年度に作成した技術系NPOの一覧に、被災者支援の実績や専門性を持つ県外の団体・個人、今後連携が必要となる団体・個人を追加しました。作成・更新した情報は、主に3市町村の行政と社会福祉協議会に提供しました。

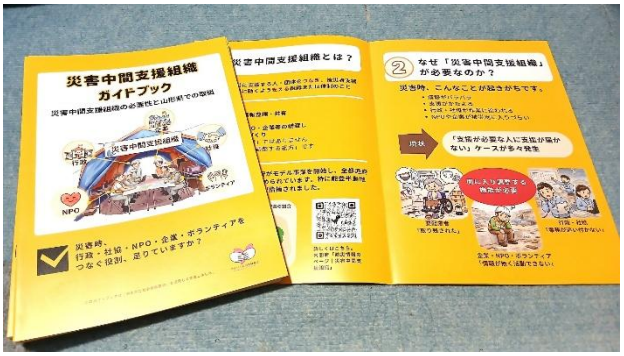
③「災害中間支援ガイドブック」の作成
当初は250部の予定でしたが、500部を製本しました。主に市町村行政や社会福祉協議会へ手渡し・郵送し、宮城県の社会福祉協議会などの県外団体や、報道機関にも提供しました。また、団体のウェブサイトと県の「ボランティア・NPO情報ページ」に掲載し、誰でもダウンロードできるようにしました。





事業の成果	① 技術系NPOフォーラム 参加者からは、多様な団体が対等な立場で直接交流できる機会は少ないため、今後も続けてほしいという声が複数寄せられました。 ② 団体リストの更新・新規団体のリスト化 すぐに見える成果はまだ確認できていませんが、複数の関係者から「リストを確認しました」と声をいただいています。災害が起きた際に、市町村や社会福祉協議会が必要な支援団体を探し、連携するために使える資料となることを目指しています。 ③ ガイドブックの作成・配布 県内外の社会福祉協議会、NPO、企業、メディアなどに配布したところ、強い関心が寄せられました。「このような仕組みは必要」「こういった考え方があるのを初めて知った」といった声をいただいています。県内の市町村行政と社会福祉協議会には郵送でも届けました。
今後の展望	① 技術系NPOフォーラム 顔を合わせて関係をつくる場として好評でした。今後は、行政・社会福祉協議会・NPOなどが、より具体的に協力し合える場へ発展させる必要があります。 ② 技術系NPOリスト 情報は定期的に更新する必要があります。今後は技術系NPOだけでなく、被災者支援に継続して関わっている企業や団体についても、分かりやすく掲載することが必要です。 ③ ガイドブック 山形県のみならず、宮城県等他県でも被災者支援に関わる団体から良い反応があり、災害中間支援を説明するための分かりやすい資料として役立つと考えられています。今後は実際の連携事例を加えるなど内容をより具体的にし、研修にも活用できるものにしていく予定です。





団体概要

団体名　ウェザーハート災害福祉事務所
代表者　千川原公彦
URL
https://www.weatherheart.net/

令和７年度山形県ＮＰＯ活動促進補助事業

収支精算書

事業の名称	災害中間支援組織構築に向けた体制整備事業
団体名	ウェザーハート災害福祉事務所

１　収入の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
県補助金	1,000,000	令和７年度山形県NPO活動促進補助金
当該事業による収入		
その他収入	33	
自己資金	108,550	
合計	1,108,583	

２　支出の部

（単位:円）

区分	精算額	内容
謝金	150,000	フォーラム登壇者等
旅費	49,933	フォーラム登壇者等の交通費
印刷製本費	15,766	ガイドブック印刷費
消耗品･材料購入費	381,176	PC周辺機器、トナー、事務用品等
通信運搬費	30,330	ガイドブック送料
保険料		
使用料		
人件費	480,000	フォーラム実施、ガイドブック及びリストの制作・更新等
(委託費)		
(備品購入費)		
(修繕費)		
雑費	1,378	振込手数料等
合計	1,108,583	

令和７年度　やまがた社会貢献基金助成事業　活動報告書

団体名	ヤマガタ防災・減災 Action！		
事業名	ヤマガタ”冬”の減災Ａｃｔｉｏｎ！ ～最大被害想定と寒さから”いのち”を守ろう！～		
助成事業区分	協働助成事業（一般型） 【県政課題：県民の防災（自助・共助）意識の向上のための防災教育・啓発の推進】		
団体の所在市町村	山形市	事業費	４５１，６７６円
		うち助成金額	４５１，６７６円
事業実施期間	令和７年６月 13 日～令和８年２月 28 日まで		

事業目的・実施内容

(事業目的)

能登半島地震を受け、県内でも避難所が開設されたが、冬季の避難所整備が整わず、また自助として冬季避難の準備も十分ではなかった為、本来あってはならない防災情報の発令中に危険地域に帰宅してしまった案件が見られたなど、避難所が避難行動後のいのちを守るべき場所になっていない課題が表出した。そこで、山形県地域防災計画に想定された最大被害想定である冬季の地震災害を想定し、冬季の避難所の設営や運営について、地域や学校等の避難所や在宅避難を想定した冬の災害時の対応を学ぶ研修と避難所体験活動を実施した。実施する際には、当団体がやまがた社会貢献基金事業や県の防災士養成研修・女性防災セミナーなどでこれまで育成した女性や若年層の関わりを活かした。

(実施内容)

①冬季の避難所設営・運営から自助・共助の重要性を学ぶ → 男女共同参画の視点に立った設営や要配慮者に対する配慮について、HUG（避難所運営ゲーム）や災害記録誌・先行研究などを通じ、災害時の避難所を疑似体験した。地域防災計画の被害想定を受けた避難所運営のポイントや工夫を学ぶ座学研修を実施。実際に被災地で起きた課題など、体験的に学べる内容とした。

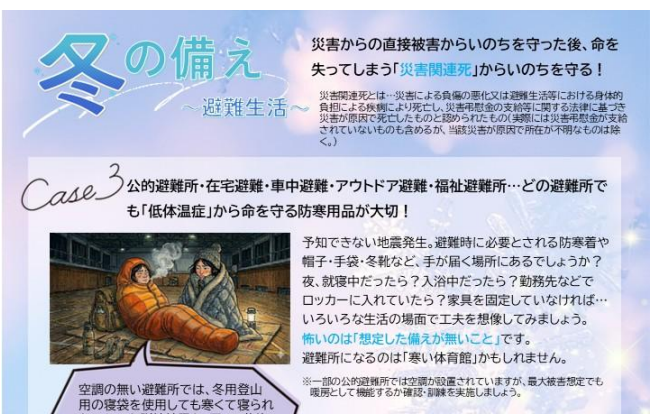
②避難所設営を知る → 市町との連携で資材を展開するのではなく、団体員それぞれの市町の防災訓練で備蓄資材の確認をすすめ、実際に冬季において、避難所がどのような状況になるのかを確認した。また体験的活動としては、山形県冬季総合防災訓練へ参加し、実際に冬季において、避難所がどのような状況になるのか確認した。鮭川村での内閣府の災害ケースマネジメント研修で災害時の備えを学ぶ講演を聴講+村の災害特性（孤立等）を踏まえた冬期の分散備蓄の状況などを実際に視察した。

③学びや体験からの自助・共助推進の広報 → ①・②の学びや体験から生まれた視点・意見を、広く県民に伝え、防災力向上に向け自助と共助推進となるような情報パンフレット等を作成した。

事業の成果	地域防災計画の県内最大の被害想定である冬季の災害被害を県民に周知することで、県内で起きうる災害を自分事化し、また「冬季の避難所（在宅避難も含め）」について想定をしながら、より具体的な自助力向上のための備えの手法を学び、自助力の向上に結びつけられる。 改めて、自分たちの住む市町の備蓄品を知ることや、地域防災計画を読み解いていくことは、共助への参画の必要性・重要性を実感し、共助への参画する者を増やしていかなければならないとの思いが生まれる。 県民に向けた研修などでは冬季のイメージのあるものが無かったことから、改めて、県民に冬季の災害についての意識を高める効果があった。 これまで進めてきた女性参画への視点を活かすことで、男女共同参画の在り方を継続的に推進させ、実務的に避難所の運営に入れ込んでいくことによって、市町村の避難所設営に活かす事例となるのではないか。 団汰としての活動の成果もあった。互いの経験を共有し、団体としてのスキルや参加者の防災力の向上が見られた。また県協定企業などとの連携が進んだ。
今後の展望	パンフレットによる周知は研修内で実施したが、県民防災デー前に県内で大々的に周知できなかった理由として、県内での大雪に係る災害救助法の適用と内陸地区の渇水（暖冬）の状況があり、より県民心情に寄り添い、更に効果的な周知時期として令和８年度初冬の大々的な周知に、今年度の成果と活動を活かしていきたい。そのため令和７年度は実施できなかった行政や被災者支援団体等との連携を令和８年度はより前にすすめ、本事業で今回準備できた制作物を基に、活動内容を更に検討していく。作成したパンフレットは、令和８年度秋季後半から周知し、自助力向上に対して役立てていきたい。







団体概要
団体名　ヤマガタ防災・減災Action！
代表者　細谷　真紀子
メール：
connectaction.yamagata@gmail.com

当団体は、男女共同参画の視点や人権の視点を持つ防災・減災活動を推進しています。お問い合わせは上記メールよりお問い合わせください。

令和７年度山形県ＮＰＯ活動促進補助事業

収支精算書

事業の名称	ヤマガタ”冬”の減災Action！　～最大被害想定と寒さから”いのち”を守ろう！～
団体名	ヤマガタ防災・減災Action！

１　収入の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
県補助金	451,676	令和７年度山形県NPO活動促進補助金
当該事業による収入	0	
その他収入	0	
自己資金	0	
合計	451,676	

２　支出の部

（単位:円）

区分	精算額	内容
謝金	0	
旅費	15,200	会員交通費・高速道路利用料 （団体規定により算出）
印刷製本費	120,056	啓発チラシ・掲示物・展示用冊子
消耗品・材料購入費	222,558	運営材料教材費・制作物用備品、消耗備品費
通信運搬費	3,112	印刷物送料・訓練資材運送費
保険料	0	
使用料	33,000	資材レンタル費
人件費	8,250	訓練スタッフ:1h1,000円
（委託費）	49,500	印刷物制作に係る委託料
（備品購入費）	0	
（修繕費）	0	
合計	451,676	

令和７年度　やまがた社会貢献基金助成事業　活動報告書

団体名	特定非営利活動法人 Sisterhood		
事業名	困難を抱える女性を対象にしたネットパトロール事業		
助成事業区分	協働助成事業（一般型） 【県政課題：困難な問題を抱える女性のアウトリーチ等による早期の把握】		
団体の所在市町村	山形市	事業費	502,736 円
		うち助成金額	500,000 円
事業実施期間	令和７年７月１日～令和８年２月末日まで		

事業目的・実施内容

（事業目的）

当団体は昨年から若年女性の居場所づくりを行っており、これまで延べ120人以上の方にご利用いただいている。一方、居場所を開いているだけでは、なかなか当事者が自ら情報を得てつながることの難しさも見えてきた。大都市圏では大規模な繁華街もあるので、夜の街に出て女性の声をキャッチしたり居場所につなぐことも容易だが、山形では繁華街も少ないため、そのようなソーシャルアウトリーチが難しい。「女性のひきこもり」の存在もようやくクローズアップされ始めたが、家庭の中で虐待にさらされたり、のぞまないケア労働を押し付けられている人々はなかなか外からは可視化されにくい。そこで、試験的に困難を抱える女性を対象にした「ネットパトロール」の事業を開始したい。ネット空間で自らの困難をつぶやいたり、自死をほのめかしたり、家出を示唆したりしている人々の「声」を拾い出し、彼女たちの困難の背景を実験的に“見える化”していく試みをする。

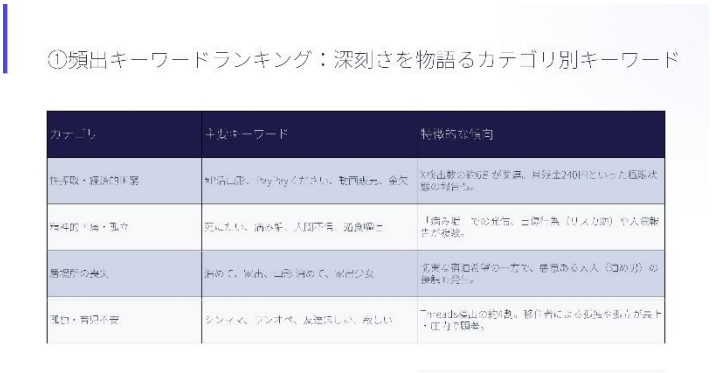
（実施内容）

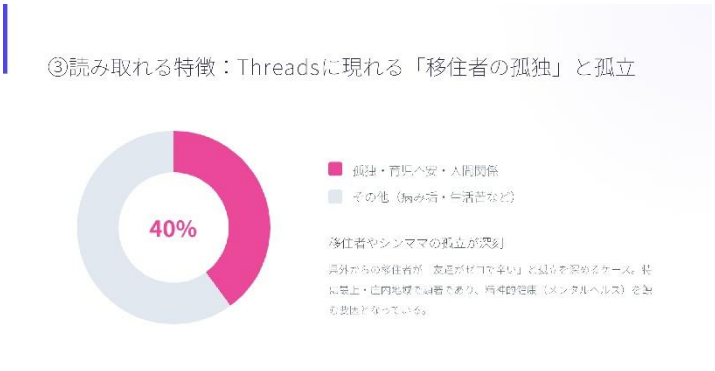
1. 山形の現状把握（SNSパトロールの実施）： X（旧Twitter）およびThreadsを中心に、キーワード検索（「#P活山形」「死にたい」「山形 泊めて」等）による能動的なアウトリーチを実施。8ヶ月間で合計229件（X：160件、Threads：69件）の深刻な困難を抱えるアカウントを特定した。

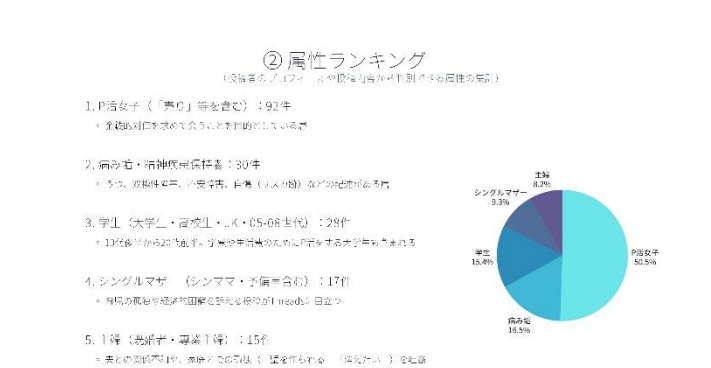
2. 当事者へのアプローチと連携： スタッフおよび居場所利用者の若年有志によるチーム体制でアプローチを試みた。パトロール中、実際に「買った」「泊めるよ」と接触を図る悪意ある大人の存在（泊め男等）を確認した際には、運営側に通報を行った。また、SOSを発信している当事者にも、可能な限り支援団体の情報を伝え、つながってもらえるように働きかけた。

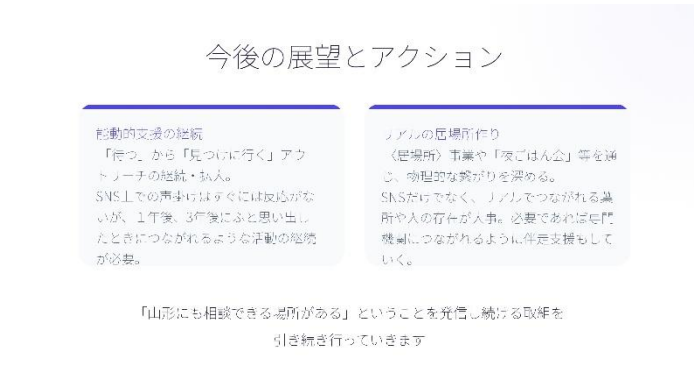
3. 報告書の作成と知見の共有： パトロール結果を基に「山形の『見えない困難』を可視化する」と題した実施報告書を作成した。困難を「性搾取・経済的困窮」「精神的苦痛・孤立」「居場所の喪失」「孤独・育児不安」の4カテゴリに分類し、地域特有の閉塞感やリスク状況をまとめ、女性支援員や女性の居場所づくりを行っている団体に郵送した。

事業の成果	・数値実績：およそ 8ヶ月で229件のSOSを可視化した。 ・プラットフォーム別の傾向把握： Xでは検出数の約6割が「P活・性搾取・経済的困窮」に関連し、月残金240円といった極限状態の報告も確認された。一方、Threadsでは検出数の約4割が「孤独・育児不安・人間関係」であり、特に県外からの移住者による孤立が最上・庄内地域で顕著であることが判明した。 ・地域課題の浮き彫り： 「山形はエネルギーを吸い取られる場所」「酒田は逃げ場がない」といった投稿から、地方の閉塞感が女性たちをSNS上へと突き動かしている構造を明らかにした
今後の展望	本事業により、ネットパトロールから物理的保護までを一貫して行う体制の構築の必要性が明確になった。今後は、オンラインでの「見つける・声掛け」支援を強化するとともに、課題である若年女性専用シェルター不足の解消に向けた働きかけを継続する。また、ネット上の対象者をリアルの居場所（「夜ごはん会」等）へ繋ぎ、物理的な支援を深めるアクションを推進していく。









団体概要
団体名　特定非営利活動法人Sisterhood
代表者　小笠原千秋
URL　https://sisterhood-yamagata.com/

令和７年度山形県ＮＰＯ活動促進補助事業

収支精算書

事業の名称	困難を抱える女性を対象にしたネットパトロール事業
団体名	特定非営利活動法人Sisterhood

１　収入の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
県補助金	500,000	令和７年度山形県NPO活動促進補助金
当該事業による収入		
その他収入		
自己資金	2,736	
合計	502,736	

２　支出の部

（単位:円）

区分	精算額	内容
謝金	90,000	視察、IT研修謝金
旅費	24,500	視察研修時の交通費
印刷製本費		
消耗品・材料購入費	77,436	書籍、インクボトル、コピー用紙、クリアファイル、ラベル用紙
通信運搬費	10,800	切手代
保険料		
使用料		
人件費	300,000	人件費2名分
（委託費）		
（備品購入費）		
（修繕費）		
合計	502,736	

令和７年度　やまがた社会貢献基金助成事業　活動報告書

団体名	特定非営利活動法人えき・まちネットこまつ		
事業名	９９歳の米坂線を祝い復活を誓う沿線創生プロジェクト		
助成事業区分	協働助成事業(一般型) 【県政課題：地域公共交通ネットワークの維持・活性化に資する活動の促進】		
団体の所在市町村	川西町	事業費	530，818 円
		うち助成金額	500，000 円
事業実施期間	令和７年６月１３日～令和８年２月２８日まで		

事業目的・実施内容

(事業目的)

今年度に開業９９周年を迎える米坂線は、3年前の8月に山形県南部を襲った豪雨によって、被害を受け今泉・坂町駅間は不通となっていた。私たちは、３年前から記念事業実行委員会を立ち上げ、復旧や復活に向けた署名活動や復活絆まつり、そして応援ライブなどの連携事業を実施してきた。開業１００周年というメモリアルイヤーを来年度に控え、米坂線の復旧および復活に向けた沿線全体の機運醸成と協力支援を呼びかけながら、地方ローカル線の復活と利活用促進の実証試験として本プロジェクトを位置づけることを目的にした。

(実施内容)

１．テクテク１００・開業１００周年を迎える米沢駅・坂町駅間の沿線各駅を歩いてつなぐ歩行イベントを開催
２．開業９９周年を祝う沿線応援ライブ＆マルシェを沿線４駅で開催、復活絆祭りinせきかわとの共催
３．動物駅長やイケメンキャラクターの立ち上げを羽前小松、犬川、今泉の３駅で行い、動物駅長やイケメン駅員を創出
４．米坂線駅前弁当まつりを仙台市の藤崎と連携して開催
５．イザベラ・バードの道を辿る１３峠交流事業を実施



【復活絆まつりフードコート】



【小国駅前でのテクテク100リレー】

事業の成果	１．テクテク１００・・歩行参加者44名、応援・出迎え参加者約300名 ２．開業９９周年を祝う沿線応援ライブ＆マルシェと復活絆まつりとの共催・・参加者延べ500人（絆まつりは2万人）、開催場所　手ノ子駅前、羽前小松駅前、小国駅前、越後大島駅前、関川村役場前広場 ３．動物駅長　3駅、イケメンキャラクターの制作　3駅・・完成 ４．米坂線駅前弁当まつり・・各駅前に有名な駅弁完成数　2品目完成、全国駅弁まつり（仙台市藤崎と共催）来場者数2万人。 ５．イザベラ・バードの道を辿る１３峠交流・・・黒沢峠・諏訪峠の周回イベントおよび交流会　参加者延べ36名。　以上の事業実施によって、米坂線米沢・今泉駅間乗降者および今泉・坂町駅間代行バス乗降者数の前年比増が実現した。
今後の展望	１．沿線市町村及び関係諸団体との協議体設立 ２．ＪＲ米坂線開業１００周年記念事業の開催 ３．米坂線ファンクラブの設立とデジタル会員募集 ４．テクテク１００ミニバージョン（各駅間）の開催 ５．米坂線名所旧跡ＶＲの制作、による米坂線の早期復旧実現と利活用促進、さらにはインバウンド観光客の増加も含めた沿線活性化を進める。



【羽前小松駅前応援ライブ＆マルシェ】



【越後大島駅前応援ライブ＆マルシェ】



【坂町駅前でのテクテク100ゴール】

団体概要

団体名　特定非営利活動法人えき・まちネットこまつ
代表者　江本一男
URL https://www.npo-ekimachi.org/
住所　東置賜郡川西町大字上小松1644
電話0238-42-2533　　FAX0238-42-2730
Email　eki-mn-7@ms5.omn.ne.jp

令和７年度山形県ＮＰＯ活動促進補助事業

収支精算書

事業の名称	99歳の米坂線を祝い復活を誓う沿線創生プロジェクト
団体名	特定非営利活動法人えき・まちネットこまつ

１　収入の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
県補助金	500,000	令和７年度山形県NPO活動促進補助金
当該事業による収入	49	獲得ポイント
その他収入	30,769	カンパ有志
自己資金		
合計	530,818	

２　支出の部

（単位:円）

区分	精算額	内容
謝金	255,000	イベント出演者謝金
旅費	28,200	イベント出演者旅費
印刷製本費		
消耗品・材料購入費	30,340	イベント用消耗品
通信運搬費	6,800	はがき
保険料		
使用料	182,478	音響機材使用料、レンタカー代等
人件費	28,000	
（委託費）		
（備品購入費）		
（修繕費）		
合計	530,818	

令和７年度　やまがた社会貢献基金助成事業　活動報告書

団体名	烏帽子山千本桜保存会		
事業名	日本の桜名所100選の地「烏帽子山公園」～横に広げて、縦につないで～		
助成事業区分	協働助成事業（一般型）【自由提案部門】		
団体の所在市町村	南陽市	事業費	５００，０００円
		うち助成金額	４００，０００円
事業実施期間	令和７年６月１３日～令和８年２月２８日まで		

事業目的・実施内容

（事業目的）

「桜木」、「桜の街づくり」、「大先輩の大志」を、今の私たちが次代につなげる
(1)赤湯小学校との施肥協働作業を大切にし、地域を知り郷土愛を醸成する。
(2)公園内の植物にラベルを付ける等、周年で楽しめる公園にする。
(3)桜の「愛称木」と「二代目園」の朽ちた名称看板を更新し、美観を維持する。
(4)情報発信を一層盛んにし、交流人口の増加と市民が誇りを持てる街づくりを進める。

（実施内容）

(1)赤湯小学校との施肥協働作業を行い、シビックプライドを育んだ。
①事前学習10月21日(火)児童95人、職員5人、講師として保存会２人(写真下、右上)
②施肥体験10月28日(火)児童・職員99人、市民24人(青年会議所、青年団、保存会等)参加
③振り返り学習「感想文執筆」（児童全員）、会報に掲載。
＊「記念缶バッチ(写真下、右下)」を、生徒・職員、参加市民全員に贈呈した
(2)周年で楽しめる公園にした。
①公園内の75種類の植物に名称標識を設置した。
②10月5日(日)に「秋の植物観察会」を実施し約30名が参加した。
(3)桜の「愛称木」と「二代目園」の朽ちた名称看板を２基更新し、美観を保持した。
(4)烏帽子山千本桜の情報発信を、いっそう盛んにした
①散策マップを最新情報に更新して、来春の桜まつりに提供する
②小中生製作の「烏帽子山大好き画像」を赤湯駅の大画面に10～２月まで放映した
③インスタグラム公式アカウントを開設し、烏帽子山の四季の魅力を発信している







事業の成果	(1)赤小３年生との施肥作業「さくらにごはん」等で、「ぼく・私と桜の関係」ができた。 ①感想文では、「自然にある」から「大先輩が植えてくれた」への変化が見られた。また、「家族と一緒に花見に来た時に教えてあげる」という広がりも見えた。 ②冬の「あかゆじまん『さくら班』」では、いっそう深い探究的質問がなされた。 (2)桜から始まり一年中楽しめる烏帽子山公園に近づけた。(公園の歴史上初事業) ①公園内75種類の植物に名称標識を設置した。 ②10月5日(日)に「秋の植物観察会」を実施し約30名が参加した。(写真下左) (3)桜の「愛称木」と「二代目園」の朽ちた名称看板を２基更新し、美観を維持できた。 ①従来からのデザインの看板が違和感なく景観に馴染んでいる。 (4)烏帽子山千本桜の情報発信を一層盛んにすることができた。 ①「散策マップ」を改訂して正確な情報を発信するとともに、本事業で開設したインスタグラム公式アカウントにも掲載した。４言語版のマップは大好評である。 ②赤湯駅ラウンジのデジタルサイネージに赤小中生の目から見た「赤湯の魅力」を発信することができた。 ③インスタグラムでは、桜の開花状況をリアルタイムで発信している。 (5)４年前から赤湯中学校１年生への「桜は人で咲く」の講話を開始している。 「小学３年生：施肥体験(桜との関係づくり)⇒中学１年生：明治の大先輩の大志を知る」という、発達段階に応じた継続的な体験を通して、愛郷心やシビックプライドを醸成するシステムができた。中学１年生全員の感想文からは、「大先輩の桜木を守り、街を賑やかにしていく！」という決意が感じられる。(写真下右)
今後の展望	(1)同時代の人たちや団体との連携を強め、シビックプライドを醸成する〈横に広げる〉 (2)小中学生への郷土愛を醸成する(講演、「施肥ボランティア」など)〈縦につなげる〉 (3)著名な樹木医等の公開講演会を開催し、烏帽子山の魅力を発信する。〈横に広げる〉 (4)小中学生保護者(若い)も含めて会員を拡大する〈横に広げる〉〈縦につなげる〉





団体概要

団体名　烏帽子山千本桜保存会　代表者　竹田耕平、平成２年度設立、会員約１３０名

「赤湯温泉を賑やかにしよう」と、明治１１年から大先輩が始めた桜木育成と桜による街づくりの大志を次代に引き継いでいきたい。小学生の施肥活動に加えて、４年前から中学校でも、講話「桜は人で咲く」を行ない、横に広げながら縦につないでいる。公式インスタグラムもご覧ください。

URL　http://enterpriz.jp/eboshiyama

令和７年度山形県ＮＰＯ活動促進補助事業

収支精算書

事業の名称	日本の桜名所100選の地「烏帽子山公園」～横に広げて、縦につないで～
団体名	烏帽子山千本桜保存会

１　収入の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
県補助金	400,000	令和７年度山形県NPO活動促進補助金
当該事業による収入		
その他収入		
自己資金	100,000	
合計	500,000	

２　支出の部

（単位:円）

区分	精算額	内容
謝金		
旅費		
印刷製本費	162,815	散策マップ改訂増刷
消耗品･材料購入費	270,685	文具、肥料代等
通信運搬費	8,500	ハガキ＠85×100枚
保険料		
使用料		
人件費		
(委託費)	58,000	SNS支援料33,000円、駅ラウンジ放映料25,000円
(備品購入費)		
(修繕費)		
合計	500,000	

令和７年度　やまがた社会貢献基金助成事業　活動報告書

団体名	きびたき長井甦るの会		
事業名	甦るプロジェクト		
助成事業区分	協働助成事業(一般型)【自由提案部門】		
団体の所在市町村	長井市	事業費	527,694 円
		うち助成金額	500,000 円
事業実施期間	令和７年６月 13 日～令和８年２月 28 日まで		

事業目的・実施内容

（事業目的）

山形県には避難者が2月1日現在1,159名暮らしている。避難者支援は減少しているが、長期避難による問題の個別化、多様化している。避難者の自立を促進し、コミュニティの再構築を図ることは、喫緊の課題だ。

この事業は、福島県への帰還者・山形県で暮らす避難者を対象とし 酒米づくりの農業体験・交流会を行い、自分たちの「酒造り」を通して生きがい・つながりづくりを行う。当団体の主力メンバーは避難者を中心に構成しており、当事者の強みやネットワークを活かす。避難者が収穫の喜びを体験し、酒づくりを通して福島県・山形県の地域を超えた交流を行う。この事業は置賜地区を中心に活動しているが、まだ県内には多数の避難者がいるので、山形県全域に広める。〞年間を通して酒米づくり・農業体験実施。田植え・草取り・稲刈り・天日干し等を昔ながらの手作業で行う。作業後には暮らしに関する意見交換をかねた交流会を実施。避難者サポートとして、生活の中で感じる良いこと・うまくいかないこと、楽しみや悩みなどを話す場を作り対話の場づくりをおこなう。できた酒米は福島県浪江町から山形県長井市に移住した鈴木酒造長井蔵が酒造りを行い、「甦る」と命名し東日本大震災発生日の3月11日販売開始する。

（実施内容）

1. 草取り交流会：7月5日（土）、田んぼ（さわのはなファーム）で13:00～15:00まで、昔ながらの手作業で草取りの農業体験を行いました。作業後は交流会を開催。26名参加
2. 稲刈り交流会：9月20日（土）、田んぼ（さわのはなファーム）で稲刈りの農業体験を予定しましたが、前々日からの雨の影響で田んぼに入ることができず、稲の生育状況の説明を受けた後、会場を移して、鈴木大介共同代表が水の話、お酒に関する話、村田孝共同代表が山口洋さんやレインボープラン市民農場との関わり合いについて講演会を13:30～15:30まで行いました。69名参加
3. 芋煮会交流会：10月25日（土）長井市の最上川河川公園いもに広場で行う予定でしたが、強風と寒さの天候不順のため、急遽長井市社会福祉協議会の大広間と中庭を借りて行いました。鍋2つをテラス部分で調理し、中庭にブルーシートを敷いて、芋煮を堪能しました。寒さに弱い高齢の人には大広間でゆっくりして頂きました。１３名参加
4. 新酒仕込み体験交流会：10月30日（木）・31日（金）の2日間、長井市鈴木酒造店長井蔵で新米「さわのはな」で吟醸酒「甦る」の新酒仕込み体験を9:30～14:00まで行いました。お昼時間に交流を行いました。9名参加
5. お菓子作り交流会：2月14日（土）長井市伊佐沢コミセンで純米吟醸甦るの酒粕でお菓子作りを10:00～13:00まで行いました。バレンタインデーに合わせて、酒粕ブラウニー・酒粕生チョコを手作りし、試食をしながら交流を図りました。美味しいね！の言葉があちこちで聞かれました。１１名参加





事業の成果	１．生きがいづくり福島県県外避難者が暮らす地域で、安心し、自立した生活をするための、活力の創出と避難者同士のつながりや地域住民を含むコミュニティの再構築が期待される。また、酒米や酒で福島県と県域を越えたつながりにより、地域の交流が深まった。 ２.事業の実施の中で、減少している避難者のための相談対応も実施した。相談対応の経験を活かし、避難の不安とともにコロナ禍での不安に対応し、重篤な場合は、行政、支援団体と共に課題解決を図ることができた。 ３．避難者が田植えから稲刈りを手作業で行い、酒米を作っていること、避難者の現状や前に向かう取組みをホームページ等に掲載し広く広報することで、山形県民・長井市民、長井市を訪れる観光客などにも案内することで風化を防ぎ、復興事業から観光事業への移行にもつなげる事ができた。
今後の展望	長井市や山形県に住む避難者と共に活動したい、応援したいという県外避難者や山形県内外の住民が農業体験、酒造り体験を通して地域間の交流が作られ、つながりの拡大により関係人口が増加する。 また、避難者支援等のイベントの情報発信と共に、長井市、浪江町の観光資源を紹介し、更なる関係人口拡大につながる。情報発信では、避難を継続している方々の状況を伝えることで、避難者支援の理解へ繋げる。山形県内でも特に置賜地域に避難している方々は高齢化が進み、独居も増えてきた。孤独という課題をこの事業の「地域のつながり」で支えていく。







団体概要

団体名　きびたき長井甦るの会

代表者　共同代表　村田　孝

URL　https://www.kibitaki-nagai.com

原発事故を経験した私たち日本人は、原発がそこで働く労働者の被爆や、一度事故を起こせば広大な土地が汚染され、そこに住む多くの人々や動植物の生活が犠牲になることを体験を通して知ることとなりました。そのうえで、それを糧に行われる真の復興とは誰一人として生活を犠牲にすることのない暮らしと社会を構築することであると考えます。

避難直後、私たちに最大のインスピレーションを与えてくれた長井市レインボープランは台所から出る食料残渣（生ごみ）からコンポストを作り、それを再び農地に投入して市民の台所に安心・安全野菜を届けるという取り組みです。私たちはレインボープランの理念である「循環・共に・土は命のみなもと」を受け継ぐとともに

「No sacrifice(犠牲はいらない)」を理念として付け加えたいと思います。

令和７年度山形県ＮＰＯ活動促進補助事業

収支精算書

事業の名称	甦るプロジェクト
団体名	きびたき長井甦るの会

１　収入の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
県補助金	500,000	令和７年度山形県NPO活動促進補助金
当該事業による収入		
その他収入	6,619	芋煮会交流会費　500円×13人＝6,500円 会計時ポイント　119
自己資金	21,075	
合計	527,694	

２　支出の部

（単位:円）

区分	精算額	内容
謝金	102,000	交流会講師料（農業指導、新酒仕込み、お菓子作り）、田んぼ管理料
旅費	7,200	ガソリン代
印刷製本費	48,750	チラシデザイン料、チラシ印刷代
消耗品･材料購入費	83,006	事務用品、稲刈り鎌、草刈り替刃、交流会時の消耗品等
通信運搬費	5,990	チラシ郵送代（レターパック、切手）
保険料	4,900	交流会参加者ボランティア保険
使用料	100,410	会場使用料、会議室賃借料、農機具使用料
人件費	150,000	
(委託費)		
(備品購入費)		
(修繕費)		
食糧費	25,438	交流会食糧費
合計	527,694	

令和７年度　やまがた社会貢献基金助成事業　活動報告書

団体名	SR 会		
事業名	子どもの心の居場所づくりと子育て支援活動		
助成事業区分	協働助成事業（一般型）【自由提案部門】		
団体の所在市町村	酒田市	事業費	６４３，３００円
		うち助成金額	５００，０００円
事業実施期間	令和７年６月１３日～令和８年２月２８日まで		

事業目的・実施内容

（事業目的）

酒田市では、不登校や不登校気味の児童生徒が年々増加している。休日に開設されている子どもの居場所がない状況にある。学校が休みの日に学校と家庭以外の第三の居場所として、子どもたちの心の居場所を開設する。学習支援と児童生徒のコミュニケーション能力と自己肯定感を高める活動を行う。また、活動時間帯に希望する保護者に子育ての不安を軽減するために個別相談を実施する。子育てや子どもに関する講演会を開催し、保護者の子育ての悩みと不安の軽減を図ることを目的とする。

（実施内容）

① 子育て講演会・研修会を年５回開催した。テーマは不登校、ゲームやスマホ依存の子どものスマホの使い方、子どもとのかかわり方や子育てについて学んだ。
② 子どもの心の居場所づくりの活動を年１７回開設した。東北公益文科大学の学生や社会人ボランティアとともに、学習支援やコミュニケーション能力を高める活動を行った。
③ ラインや電話による個別相談を定期的に行った。
④ 東北公益文科大学の食品ロス削減チームLIGAと連携して子ども食堂と心の居場所を開催した。

① 子育て講演会



②心の居場所づくりと学習支援



事業の成果	保護者アンケートから、どこにも行きたがらなかった子どもが「次回の居場所はいつ？」と聞くようになって、休まず心の居場所に参加した。 子どもが他の小学校との子どもと関わりが持てるようになった。 たくさんの大学生や大人と関わりを持って、人嫌いの苦手意識を軽減できた。 家にいるとメディアばかりなので、心の居場所がメディアから離れる時間になった。 不登校であったが学校に復帰した児童がいる。
今後の展望	子どもの心の居場所づくりは、子どもの将来のためにも継続が必要と思われる。また、子どもたちの自己肯定感を高められる心の居場所になるように改善を図る。そして、不登校の児童生徒の人間関係づくりやコミュニケーション能力を一層育んでいきたい。 個別相談や子育て講演会を通して、保護者の子育ての悩みや不安の軽減を図る。 庄内教育事務所や庄内総合支庁こども支援課などの県の機関との協働や他団体との連携を深めて、充実した活動ができるようにする。

③ 個別相談



④子ども食堂



団体概要

団体名　SR会

代表者　歌川　裕

URL　http://sr-kai.hatenablog.com/

令和７年度山形県ＮＰＯ活動促進補助事業

収支精算書

事業の名称	子どもの心の居場所づくりと子育て支援活動
団体名	SR会

１　収入の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
県補助金	500,000	令和７年度山形県NPO活動促進補助金
当該事業による収入	89,500	講演会・研修会・子どもの心の居場所づくり500*179
その他収入		
自己資金	53,800	
合計	643,300	

２　支出の部

（単位:円）

区分	精算額	内容
謝金	145,000	講師謝礼25000*5+20000*1
旅費	45,200	講師交通費5000*3+1000*3　ボランティア交通費400*68
印刷製本費	102,691	案内チラシ・講演会資料印刷インク
消耗品･材料購入費	20,709	教材
通信運搬費	10,230	郵送料　切手
保険料	9,520	行事保険（ボランティア）28*20*17
使用料	84,410	酒田市総合文化センター　泉学区コミュニティ防災センター　借用代
人件費	204,000	アルバイト代金　3000*68
(委託費)		
(備品購入費)		
(修繕費)		
菓子･雑貨	21,540	茶菓子
合計	643,300	

令和７年度　やまがた社会貢献基金助成事業　活動報告書

団体名	BeHereNow 企画		
事業名	視覚障害者向けアプリ「ナビレンス」を使用した文化施設の アクセシビリティ向上のための社会実験		
助成事業区分	協働助成事業（一般型）【自由提案部門】		
団体の 所在市町村	南陽市	事業費	1,038,678 円
		うち助成金額	500,000 円
事業実施期間	令和 7 年 6 月 13 日～令和 8 年 2 月 28 日まで		

事業目的・実施内容

（事業目的）

2024 年 4 月からの改正障害者差別解消法の施行に伴い、文化施設においても「合理的配慮の提供」が義務化されました。しかし現状、特に視覚障害者への情報保障や移動支援は著しく、本来権利として誰もが楽しめるはずの文化施設から足が遠のく一因となっています。 本事業では、優れた音声ナビゲーション機能を持つアプリ「ナビレンス（NaviLens）」を山形美術館に試験導入することで、当事者が「主体的に情報を得て、作品鑑賞を楽しめる環境」の社会実験を行いました。障害の有無に関わらず多様な人々がアートと出会い、マチへ出るきっかけを実証的に検証することを目的としました。

（実施内容）

・ナビレンス（有料版）の導入と環境整備（2025 年 9 月 5 日～2026 年 2 月 15 日）
山形美術館 1 階フロア（出入り口、受付、階段、多目的トイレ等の移動動線）および常設展示室内に、ナビレンスコード計 30 箇所を設置。

・当事者、市民を交えた体験会、対話型鑑賞会の開催
2025 年 9 月 24 日（第 1 回体験会）： 視覚障害者、学芸員等が参加。ナビレンスの技術的有用性や鑑賞時の動線を確認。
2025 年 11 月： 予約制の個別鑑賞体験会。
2025 年 12 月 6 日（対話型鑑賞会・アイコサポート体験会）
2026 年 1 月 23 日、好評につき追加鑑賞体験会を実施。





事業の成果	・アンケート回収数 74 名 居住地内訳：山形県内 60 名、山形県外 14 名（宮城県 7 名、新潟県 2 名、神奈川県 2 名、東京都 1 名、千葉県 1 名、長野県 1 名） 属性内訳：一般 46 名、学生 13 名（うち大学等の博物館実習生 8 名、小学生 2 名、その他 3 名）、専門職・支援者・福祉関係・当事者 15 名（うち学芸員 3 名、福祉ボランティア 4 名、報道 1 名、教諭 1 名、公務員 1 名、視覚障害当事者記述あり 5 名） ・体験満足度：回答者の約 9 割が 5 段階評価で「5（満足）」または「4」と回答。 ・継続設置への要望：85%以上（50 名/59 名中）が 2 月以降の継続を希望。 ・美術館での実施例は国内では初であったため、県外からの反響があった
今後の展望	・視覚に障害のある人でも文化施設を楽しめるということは、人権の保障につながるため、 今後のナビレンスの維持費については公共インフラとして県や市民と一緒に考え模索して いきたい(当事者だけの問題にはしない) ・現状ではナビレンスがベターな選択肢ではあるが、ナビレンスは手段であり目的ではないため、合理的配慮的に考え続けることが重要 ・一般の市民の理解だけではなく、デザイナー(伝えることのプロ)の啓蒙と育成を通じて、マイノリティの言葉を社会に届ける仕事を増やしていきたい







団体概要

団体名　BeHereNow 企画
代表者　菊地純
URL　https://beherenow.myportfolio.com/
BeHereNow 企画は、「文化の種をまく。育てる。ひきつぐ」を合言葉に、ARTS SEED OKITAMA など企画、運営を行なっている任意団体です。アートや文化の力で地域を楽しく盛り上げる活動をしています。

令和７年度山形県ＮＰＯ活動促進補助事業

収支精算書

事業の名称	視覚障害者向けアプリ「ナビレンス」を使用した文化施設のアクセシビリティ向上のための社会実験
団体名	BeHereNow企画

１　収入の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
県補助金	500,000	令和７年度山形県NPO活動促進補助金
当該事業による収入	0	
その他収入	538,678	クラウドファンディング、でん六財団助成、クレジットポイント
自己資金		
合計	1,038,678	

２　支出の部

（単位:円）

区分	精算額	内容
謝金	20,000	
旅費	6,000	
印刷製本費	46,350	
消耗品・材料購入費	48,185	
通信運搬費	6,105	¥185x 33通
保険料	3,360	ボランティア保険
使用料	126,985	ナビレンス使用料
人件費	150,000	
(委託費)	100,000	ナビレンス作成費
(備品購入費)		
(修繕費)		
食糧費	14,748	体験会ボランディアスタッフ、弁当代@1,000x15人
委託費	516,945	ナビレンス作成費、差額自己 負担分
合計	1,038,678	

令和７年度　やまがた社会貢献基金助成事業　活動報告書

団体名	特定非営利活動法人山形の魅力再発見プロジェクト		
事業名	最上義光を主人公にした大河ドラマを実現させて地域活性を図るプロジェクト(ホップ編)		
助成事業区分	協働助成事業(一般型)【自由提案部門】		
団体の所在市町村	山形市	事業費	５２１，９３０円
		うち助成金額	５００，０００円
事業実施期間	令和７年６月13日～令和８年２月28日まで		

事業目的・実施内容

(事業目的)

最上義光公は山形の礎を築いた戦国大名であり、その功績や魅力を広く発信することは、県民としての誇りや郷土への愛着の醸成、県の地域活性化につながる重要なテーマである。昨年度、本NPO内に「最上義光を大河ドラマにする会」を設立し、県立博物館考古部門および県民文化芸術振興課博物館・文化財保存活用室と連携しながら、以下の二点を目的として事業を実施した。

① 最上義光公の功績・魅力や最新の研究成果を発信し、義光公を主役とするNHK大河ドラマ化の機運を高めること。

② NHK大河ドラマ化を契機とした観光振興や関係人口の拡大を通じて、地域活性化につなげること。

(実施内容)

① 第1回キックオフイベント　令和７年８月１７日（日）
場　所：山形大学小白川キャンパス　基盤教育２号館２２１号室
内　容：最上義光講演会・発会記念イベント
講　師：松尾剛次（参加者　８６名）

② 第２回イベント　令和７年１１月３０日（日）
場　所：山形大学小白川キャンパス　人文社会科学部１０３号室
内　容：駒姫講演会・指揮棒づくり体験会
講　師：松尾剛次（参加者　６５名）

③ 第３回イベント　令和８年２月８日（日）
場　所：山形大学小白川キャンパス　基盤教育２号館２２１号室
内　容：鼎談　～最上義光を大河ドラマ化することをめぐって
講　師：高橋義夫・武内涼・松尾剛次（参加者　１００名）

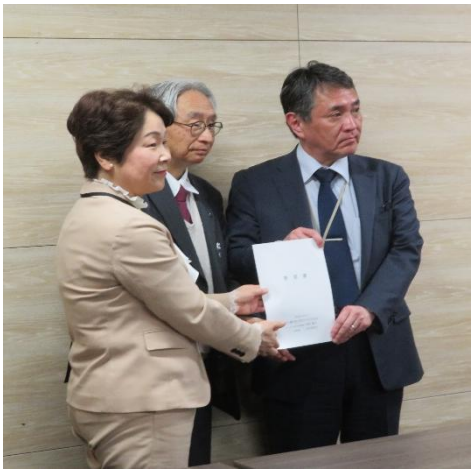




事業の成果	（事業の成果・効果） ・講演会やシンポジウムの開催を通じて、若い世代を含む、多くの県民が最上義光公の功績や魅力に触れる機会を創出し、義光公を大河ドラマの主役とする意義への理解を促進した(イベント参加者から、義光公の功績がよく分かった、義光公のイメージがアップしたなどの感想を獲得した)。 ・本会のイベントや陳情活動などがメディアなどで取り上げられ、またSNS（facebook/instagram）で広報をした結果、本会の活動が広く県民に周知され、多くの会員サポーターを獲得した(令和８年７月１８５名)。 ・令和７年１１月、佐藤山形市長とともに、NHK本局を訪問し、最上義光公の大河ドラマ化に向けた陳情活動を実施した。NHK側からは、義光公を主役にしたドラマ化について前向きな反応を獲得した。また、これらの活動が、令和８年４月１５日の吉村県知事との同局訪問にもつながった。
今後の展望	（今後の展開） ・今後は、山形市を中心とした講演会やシンポジウムの開催を継続するとともに、最上義光公の功績や魅力を内陸地域のみならず、最上・庄内地域を含む、県内全域へ広く発信する活動を展開していきたい。 ・また、大河ドラマ化に向けた機運をさらに高めるため、本会の活動がもたらす地域活性化や観光振興への効果を広く発信しながら、一般市民、企業、行政、研究者など、より多くの多様な主体を巻き込んだ県民運動（ムーブメント）へと発展させていきたい。 ・さらに、本会の認知度向上と会員サポーターの拡大による安定的な活動基盤の確立を目指し、街頭での広報活動、SNS、公式ホームページ等を活用した情報発信を強化し、より多くの県民に対して、本会の活動への理解と参加を呼びかけていきたい。







令和７年度山形県ＮＰＯ活動促進補助事業

収支精算書

事業の名称	最上義光を主人公にした大河ドラマを実現させて地域活性化を図るプロジェクト
団体名	特定非営利活動法人山形の魅力再発見プロジェクト

１　収入の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
県補助金	500,000	令和７年度山形県NPO活動促進補助金
当該事業による収入		
その他収入		
自己資金	21,930	
合計	521,930	

２　支出の部

（単位:円）

区分	精算額	内容
謝金	100,000	講師謝金(50,000円×2名 = 100,000円)
旅費	121,290	代表及び事務局長交通費・宿泊費、講師旅費
印刷製本費	17,989	イベントチラシ、名刺作成費等
消耗品･材料購入費	130,339	陣羽織、のぼり旗設置器具、書類用ファイル等
通信運搬費	26,680	イベントチラシ、名刺送料
保険料		
使用料		
人件費	123,564	イベント打合せ・実施、NHKなどへの表敬訪問
(委託費)		
(備品購入費)		
(修繕費)		
その他	2,068	配送料、振込手数料
合計	521,930	

令和７年度　やまがた社会貢献基金助成事業　活動報告書

団体名	最上川 229 ネットワーク		
事業名	人と自然と地域がつながる最上川循環プロジェクト		
助成事業区分	協働助成事業（一般型）【自由提案部門】		
団体の 所在市町村	白鷹町	事業費	640,341 円
		うち助成金額	461,341 円
事業実施期間	令和７年６月１３日～令和８年２月２８日まで		

事業目的・実施内容

（事業目的）

アユの稚魚を食害するブラックバスを効果的・効率的に処理をする方法・コミュニティを形成し、最上川におけるアユの漁獲量を回復させる。最上川のアユの漁獲量は、平成15年の178tをピークに減少傾向にあり、平成30年には33tとなり、5分の1以下の値となっている。その一因として、外来種であるブラックバスによるアユの稚魚の食害が影響している。山形県水産振興計画においても、掲げられているブラックバス等による被害の防止対策にむけた、ボランティアによる釣り駆除の取組みなど多様な駆除方法 の普及・実践を促進するために行った。

（実施内容）

〇8月24日：ブラックバス駆除のための、釣りスポット案内
- 白鷹町内における、最上川流域のブラックバス釣りスポットのMAPを作成し、参加者と一緒にMAPをもとにスポットを巡る案内ツアー行った。
- 参加者：９名
- マップ作成：５００部

〇9月3～5日：ブラックバスの駆除＋有効活用先進地へ視察
- ブラックバス駆除の先進地である滋賀県にて関係団体を視察した。
- 参加者：３名

〇11月9日：セミナーイベントの実施
- 視察した内容の報告および最上川流域の文化や歴史を学ぶセミナーを開催した。
- 参加者：７９名





事業の成果	・アユの漁獲量を回復に向けたバスの駆除量を増加させるためのブラックバスを有効的・効率的に処分できる方法を確立にむけて知見を得て、最上川に関心がある層に伝えることができた。 ・駆除したブラックバス由来の肥料を活用した農産物による取り組みからも、最上川の水産資源の保護について啓発することで、最上川やその水産資源に対する県民の意識が向上した。 ・釣りスポット案内参加者：９名 ・ブラックバスが育てたいも煮交流会内のセミナー参加者：７９名
今後の展望	・現在は、白鷹町役場などの協力による白鷹町内における取り組みであるが、滋賀県の視察で学んだ保管方法などを参考に、最上川流域の他の市町村に横展開を行う。 ・効率化に最上川流域を中心とする、事業者・団体とつながり駆除→保管→活用に向けたサイクルを安定的に実施できる体制を整える。 ・ブラックバスの活用内容の幅を広げられるかの調査を継続して実施し、食用利用などの可能性を模索する。 ・様々な要因が複雑に絡み合うアユの増加に向けた効果をより具体的に見える化するために、専門家等と連携し、モニタリング・調査方法などを検討する。 ・ブラックバスの肥料で育てた里芋を使用した芋煮会セミナーを継続的に実施し、最上川に関心を持つ層を拡大させて、事業に対する支援者・スポンサーの獲得につなげる。







団体概要

団体名　最上川229ネットワーク
代表者　共同代表　本木勝利
　　共同代表　今野正明

山形の母なる川、最上川流域の歴史・文化を掘り起こし、流域に住む住民が交流し、活動することによって現在から未来に向けて、次世代への継承を目的に活動中です。

令和７年度山形県ＮＰＯ活動促進補助事業

収支精算書

事業の名称	人と自然と地域がつながる最上川循環プロジェクト
団体名	最上川229ネットワーク

１　収入の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
県補助金	461,341	令和７年度山形県NPO活動促進補助金
当該事業による収入	79,000	
その他収入	100,000	
自己資金		
合計	640,341	

２　支出の部

（単位:円）

区分	精算額	内容
謝金	70,000	イベント講師謝金（40,000円）＋釣りスポットアドバイス謝金（20,000円）＋視察謝金（10,000円）
旅費	107,189	先進地視察
印刷製本費	51,689	釣りスポットMAP印刷+イベントチラシ印刷+セミナー資料印刷
消耗品･材料購入費	58,305	釣りスポット案内ツアー+セミナー消耗品
通信運搬費		
保険料		
使用料	257,150	貸切ジャンボタクシー+セミナー会場使用料
人件費		
委託費	92,268	セミナー司会費+MAPデザイン費+視察運転委託費
手数料	3,740	
(修繕費)		
合計	640,341	

令和７年度　やまがた社会貢献基金助成事業　活動報告書

団体名	特定非営利活動法人やまごや		
事業名	みんなでつくるインクルーシブな庄内地域ワーキンググループ		
助成事業区分	協働助成事業（一般型）【自由提案部門】		
団体の所在市町村	鶴岡市	事業費	519,187 円
		うち助成金額	500,000 円
事業実施期間	令和７年６月 13 日～令和８年２月 28 日まで		

事業目的・実施内容

（事業目的）

庄内地域でのインクルーシブな社会づくりを進めるワーキンググループ（ＷＧ）を運営し、障害の社会モデルを軸とした情報共有・研修・連携のネットワークを構築する。そして、各団体の取組みを相互に補完しながら、持続的な地域課題解決モデルを創出することを目的とした。庄内地域では初となる年間プログラムとして実施した。

（実施内容）

◯有識者会議（全２回・オンライン）
・第１回（8/15・４名）：運営全般、アンケート設計、効果測定について協議。第２回（2/18）：アンケート結果を基に実施報告と次年度への助言。
◯連続ワークショップ（全５回・延べ 47 名参加）
・第１回（9/6・庄内産業振興センター・９名）：ＯＴＤワークショップ。ゲーム体験で多様性と無意識の前提に気づく。〔満足度 4.6/5.0〕
・第２回（9/20・荘内銀行タクト鶴岡・８名）：社会モデルの理論学習。「車椅子ユーザーがマジョリティの世界」等でマジョリティ視点を相対化。
・第３回（10/22・オンライン・８名）：課題分析。5W1Hで具体的な解決手法を習得。〔満足度 4.4/5.0〕
・第４回（11/9・にこふる・12 名）：障害平等研修（ＤＥＴ）。障害当事者講師との対話で視点を転換。〔満足度 9.3/10〕
・第５回（12/13・庄内産業振興センター・10 名）：プロジェクト設計（ＰＤＭ）。組織変革に向けたアクションプランを策定。〔満足度 4.9/5.0〕
◯広報：本事業の成果物として事業紹介動画を作成し、ＳＮＳ等で周知した。また、活動が山形新聞に掲載された（令和７年９月 25 日）。



2025年（令和7年）9月25日（木曜日）

多様性尊重 環境つくろ

障害児支援などに取り組む鶴岡市のNPO法人やまごや（平向正裕代表理事）は今月から、互いに多様性を尊重し合える環境づくりに向けた導入プログラムを始めた。参加者は市内を会場に12月まで5回のワークショップを重ね、多角的な視点や考え方を学ぶ。

参加者がゲームを通し、無意識のうちに偏見や格差があることを体感したワークショップ＝鶴岡市・庄内産業振興センター

12月まで5回 多角的視点、考え方学ぶ

きづらさの原因を個人ではなく、環境に求める「社会モデル」の考え方のもと、インクルーシブ（分け隔てない）な環境づくりに取り組んできた。今回はさらに活動を広げようと、初めて年間プログラムとして実施する。市内を中心に庄内地域から会社員や教員など12人が参加し、ゲームや対話を通じて社会モデルへの理解を深める。

第1回が今月上旬、同市の庄内産業振興センターで開かれた。講師を務めた同法人の白幡祐子副代表理事が「違いが認められるだけではなく個性として能力を発揮できるような社会を目指すことが重要だ」と強調。引き続き参加者は4班に分かれ、グループ対抗のゲームを通して無意識のうちに偏見や格差があることを実感した。酒田市中町、高校教諭栗木泰智さん（61）は「さまざまな考えを聞くいい機会になった」と話した。

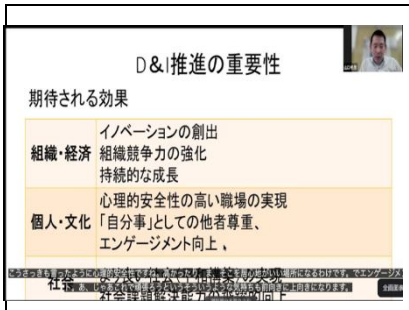
県のやまがた社会貢献基金の助成を受けた。ワークショップは月1回の頻度で開き、事前に申し込めば、各回のみの参加もできる。問い合わせは同法人（0235-25-2021）へ。（真田優美）

▲山形新聞に掲載（令和７年９月 25 日）



①第１回ＷＳ（ＯＴＤワークショップ）

事業の成果	連続ワークショップには延べ 47 名が参加し、全回を通じて極めて高い評価を得た。年間プログラムの平均満足度は 5 点満点中 4.83 で、参加者全員が「満足」以上、83%が「大変満足」、約 8 割が「期待以上」と回答した。事前・事後調査では「障害の原因は本人ではなく街の構造や環境の側にある」という社会モデルの理解が浸透し、街の構造や職場環境への問題意識が明確に向上した（例：街の構造への問題意識が「どちらでもない」から「そう思う」へ）。また「同僚に障害者がいることへの抵抗感」が低下し、「どんな配慮が必要か話し合いたい」という対話意欲が高まった。参加者全員（100%）が「身近な人に勧めたい」と回答し、ＰＤＭ策定など具体的なアクションへの自信につながった。障害の社会モデルを軸とした庄内地域のネットワーク基盤を構築できた。
今後の展望	参加者に教育関係者が多数含まれていたこと、及びアンケートで「子どもたちや教育現場への社会モデルの理解浸透」を望む声が多く上がったことを受け、次年度以降は教育機関への社会モデル普及にリソースを集中させる。テーマ型事業で実施した教育機関への伴走型支援を発展させ、東京大学大学院バリアフリー教育開発研究センター主催の「インクルーシブな学校づくり研究会」と連携して体制を強化する。同研究会との連携を通じて、教育現場での実践例の定期的な活動報告や合同研修を実施し、庄内地域の教育現場における構造的バリアの解消と、インクルーシブな学校づくりのための知見を蓄積・発信していく。



③第３回ＷＳ（オンライン・課題分析）



④第４回ＷＳ（障害平等研修ＤＥＴ）



⑤第５回ＷＳ（プロジェクト設計ＰＤＭ）

団体概要

団体名：特定非営利活動法人やまごや
代表者：代表理事　平向　正包
URL：https://npo-yamagoya.org
ＮＰＯ法人やまごやは、障害の社会モデルに基づくインクルーシブな地域づくりを推進しています。
▶ 事業紹介動画はこちら（YouTube）

事業紹介動画

令和７年度山形県ＮＰＯ活動促進補助事業

収支精算書

事業の名称	みんなでつくるインクルーシブな庄内地域ワーキンググループ
団体名	特定非営利活動法人やまごや

１　収入の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
県補助金	500,000	令和７年度山形県NPO活動促進補助金（やまがた社会貢献基金助成金）
当該事業による収入		
その他収入		
自己資金	19,187	
合計	519,187	

２　支出の部

（単位：円）

区分	精算額	内容
謝金	60,000	講師謝礼金
旅費		
印刷製本費	175,540	チラシ作成等
消耗品・材料購入費	17,347	コピー用紙、インク代
通信運搬費		
保険料		
使用料	15,800	会場使用料
人件費	150,500	ファシリテーター・事務局人件費
（委託費）	100,000	動画制作費
（備品購入費）		
（修繕費）		
合計	519,187	